

メキシコ社会・経済を見る視点

安原 毅

メキシコは実に多面的で複雑な社会だ。都市部の光景を見た旅行者と、麻薬組織との抗争などで犠牲者を出した地域を見た人とは、かけ離れた印象を抱くだろう。そこで社会の全体像を理解するためには、客観的資料に基づく分析が必要になる。ところがデータを用いた研究でも、焦点の当て方によってまったく異なる結論が導かれる。例えば、

①多くのレポートで「輸出主導で緩やかな成長が続き、同時に国内消費も堅調」という評価がみられる。他方で著名な研究者の分析によれば、粗固定資本形成も雇用も不十分で、そのためチリやブラジルに比べて恒常的に低成長率になっているという¹。

②家計部門消費の対 GDP 比は 2000 年以後、ラテンアメリカ新興諸国の中で最高である。しかし、法定最低賃金はチリやブラジルのそれを大きく下回る²。ところが他方で、硬直的で労働者保護的な雇用慣行が近年まで維持されてきたという見方も多い。

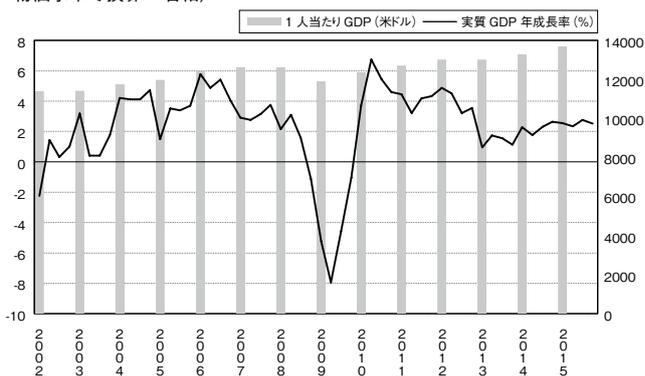
こうした評価の相違がなぜ生じるのか？ 以下に考察することで、メキシコ社会を見るうえで留意すべき点を考えたい。

所得成長率が高いのか低いのか

実質 GDP 成長率は、2009 年にリーマン・ショックの影響で年率マイナス 4.7% まで落ち込んでからは順調に回復し、14、15 年とも 2% 以上を記録した。しかし年平均 1.42% の人口増加率を考慮すれば、この成長率は決して高くない。また 1 人当たり GDP も、09 年に落ち込んでから、14 年にも 10,325 米ドル（08 年物価水準で換算）までしか増加していない（図 1）。これは同年のチリの 14,530 ドル、ブラジルの 11,340 ドル（同換算）を下回る。ちなみに人口増加率はチリで 1.10%、ブラジルで 1.07% である。一方で粗固定資本形成は、実質値では 12 年から 14 年まで減少しており、対 GDP 比でもチリの水準を数ポイント下回っている³。

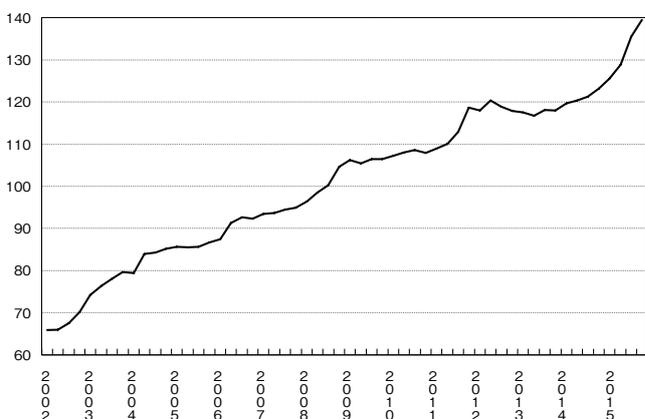
次に内需が堅調であることの根拠として、しばしば個人消費の大きさが挙げられる。たしかに家計部門消

図 1 実質 GDP 成長率 (%) 左軸) と 1 人当たり GDP (米ドル, 2008 年物価水準で換算 右軸)



(出所) メキシコ経済統計地理院 INEGI > Banco de Información Económica
<http://www.inegi.org.mx/sistemas/bie/?idserPadre=10000280#D10000280>
 OECD > Statistics > OECD Economic Outlook No.98, November 2015
<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=EO#>

図 2 粗固定資本形成 (2008 年値 = 100)



(出所) OECD > Statistics > OECD Economic Outlook No.98, November 2015
<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=EO#>

費の対 GDP 比は 2000 年以後平均 67.4% で、これもチリの 60.9%、ブラジルの 61.2% を上回る⁴。この理由は GDP 統計を見れば明らかで、ブラジルに比べて公的部門歳出が、チリに比べて輸出が、それぞれ GDP に占める割合が低いためである。つまりこの数値はあくまでも事後的に見た支出の値だから、メキシコで個人消費主導の成長が実現されていることを示すものではない。

製造業部門輸出入の構造

リーマン・ショックをまたいで 2000 年代には、財

輸入		輸出	
84 発動機、ボイラー、機械と部品	62,926	84 発動機、ボイラー、機械と部品	56,018
8471 データ処理機器	8,715	8471 同左	18,859
847170 メモリー	3,785	847170 同左	1,943
847130 小型データ処理機器	2,708	847130 同左	1,672
		8407 ローターエンジン	3,211
8408 ディーゼルエンジン	4,098		
8409 エンジン部品	3,479	8409 同左	3,755
85 電機・電子、部品	82,143	85 電機・電子、部品	77,578
8517 電話機	13,960	8517 同左	16,971
851762 受信・送信・再生機器	3,434	851762 同左	6,109
851712 携帯電話	6,315	851712 同左	4,046
		8528 モニター・ビデオプロジェクター	17,106
8529 8528の部品	9,667		
8544 ケーブル	5,160	8544 同左	10,041
87 自動車・運送機器	33,852	87 自動車・運送機器	77,807
870323 乗用車他	4,548	870323 同左	21,147
870829 部品・付属品	4,553	870829 同左	4,366

表1 部門別年間輸出入額：2012～14年平均（単位：100万米ドル、輸出統計品目表 Harmonized System Code による分類）

（出所）Global Trade Atlas>Main Module
<https://www.gtis.com/gta/secure/default.cfm>

輸出入ともに年平均名目9%の増加率を記録しており、輸出のうち「84 発動機」「85 電機・電子」「87 自動車・運送機器」が全体の15%前後を占めている。しかし輸出が国内企業に対する投資需要や技術伝播を生み出していないことも知られている⁵。

輸出統計品目表の6ケタ分類で輸出と輸入を比較すれば、幾つかの項目では輸入中間財を加工して（準）完成品として輸出する加工貿易も見られる。しかし各分類の主要部分においては、同じ分類項目の財で輸出と輸入の金額が相当近い値になっている（表1）。つまり輸入中間財をわずかに加工してそのまま輸出する「中継貿易」になっていると考えられる。これは他のラテンアメリカ諸国にも見られない、同国特有の貿易構造である⁶。

メキシコの電機・電子産業は元来、マキラドーラ（保税加工区）として進出した外国企業がその担い手となって形成された。マキラドーラが北米自由貿易協定 NAFTA 発効にともなって新たに設置されないことになったのを補完するため、現在は「産業分野別生産促進プログラム PROSEC（プロセック）」が採用されている。PROSEC とは輸出向け製造業の中間財のうち国内で生産が困難とされるものを優遇関税（ほとんど無関税）で輸入する措置だが、この PROSEC によって中間財輸入が優遇される結果、輸出製造業の「裾野」産業が育成されないと指摘されている⁷。元来、マキラドーラ以外の外資系企業でも現地製造業との前方後方連関が希薄と言われてきた。それが現在、国際分業の中の同国製造業の位置づけがさらに固定化されている。

加えて輸入では、機械・発動機と電機・電子産業部門では、国際市場でより低価格の中間財を求める構造

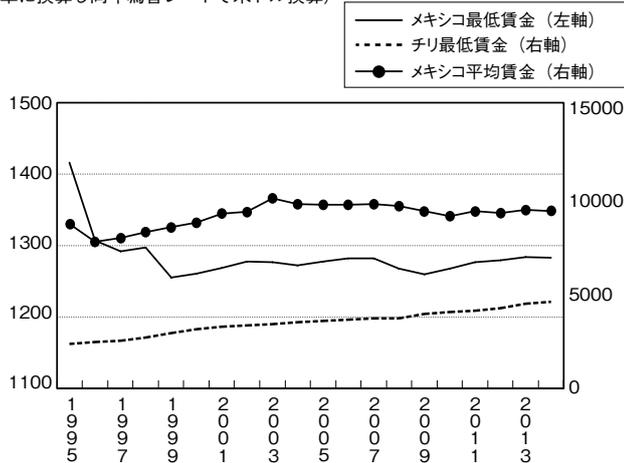
が顕著である。「データ処理機器」と「電話機」では中国からの輸入が米国を上回り、他部門でもアジア、ラテンアメリカ諸国からの輸入が増えている。このとおり電機・電子産業は、裾野分野を育成して生産性向上・競争力強化を目指すべき、という指摘が従来からあるにもかかわらず、現実にはより安価な輸入中間財に頼って専ら低価格競争での生き残りを目指している。こう見ると、特に同産業では「輸出主導型の成長」という開発モデルは実現されていないといっても過言ではない。

こうした構造の結果かどうか、「87 自動車部門」の輸出額が2014年から「85 電機・電子」を逆転し最大の輸出部門となっている。この自動車部門では、輸入は「8708 部品・付属品」に集中している一方、輸出は「8703 乗用車他」、「8708 部品・付属品」、「8704 貨物自動車」、「8701 トラクター」に多角化されている。このうち最大の「乗用車他」では、10年以後は輸出額が輸入額の数倍に達することからも、「部品・付属品」を輸入して国内で付加価値を産出する構造がうかがわれる。

賃金とインフォーマル・セクター

国民行動党（PAN）政権の最後となった2012年に、カルデロン政権は労働法制改革を実現させた。ここでは試用期間制度 periodo de prueba や契約雇用 contrato de capacitación inicial の導入、派遣雇用 outsourcing を認める「雇用の柔軟化」が定められた⁸。しかし日系企業はじめ雇用の現場では、依然として硬直的・労働者保護的な雇用慣行が残っているという評価が多いのも事実である。たしかに実質最低賃金指数（12年値=100）は12年から翌年にかけて1%弱上昇したので、「中道左派の制度的革命党（PRI）政権」（こ

図3 最低賃金と平均賃金、年間支払額（各国消費者物価水準で2014年水準に換算し同年為替レートで米ドル換算）



(出所) OECD>Statistics>OECD Economic Outlook No.98, November 2015

の評価には疑問があるが)の復活によって労働者保護が復活したとの見方もある。

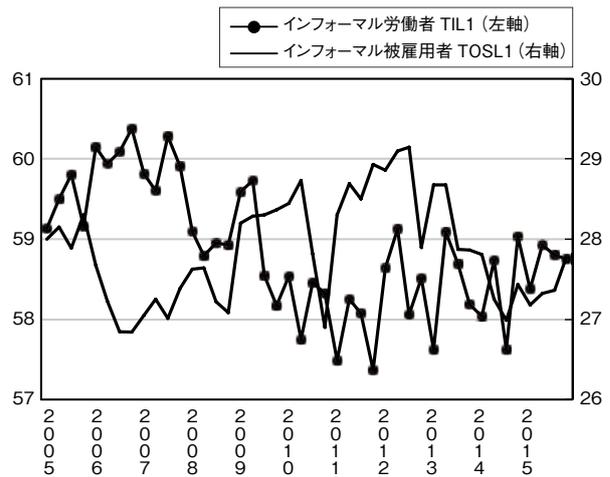
しかし実質最低賃金指数の1990年代からの推移をみると印象は全く異なる(図3)。インフレによる調整を経て最低賃金は30%以上引き下げられ、さらにリーマン・ショックを経て1%強低下して現在に至っている。これはチリ、ブラジルははじめラテンアメリカ諸国の最低賃金が毎年平均2~4%上昇してきたのとは対照的である。

メキシコ政府はPRI政権下でもPAN政権下でも一貫して実質賃金を抑制する政策をとってきた。これは一つにはインフレ対策、他方では中国製品を意識した輸出財の価格競争力の確保という目的があった。ここで興味深い研究結果がある。Ros (2015 (b), (c) pp.150~151)は貿易財部門と非貿易財部門(商業、サービス、金融等)について、賃金総額と付加価値産出額、労働生産性の関係を調べている。03~13年の間に貿易財製造業部門では、労働生産性は41%上昇したのに対して、賃金総額の産出付加価値額に対する比率は33%低下した。対照的に非貿易財部門では、賃金総額の付加価値額に対する比率の下落は4%である。

基礎的な理論によれば、貿易自由化が進んで輸出が促進されれば、貿易財部門において労働需要が増えて賃金が上昇するはずである。2000年代のメキシコではこれと正反対の現象が確認されるわけだが、この原因として考えられるのは以下の2点である。

- ① 電機・電子、機械部門では先述の貿易構造のゆえに、輸出が増加した割には労働需要が増えていない。
- ② インフォーマル・セクターに分類される労働者が

図4 インフォーマル・セクター労働者の全労働人口(除農業)に占める比率(%)



(出所) メキシコ経済統計地理院 INEGI>Banco de Información Económica

大量に存在し、これが単純労働力市場で賃金の引き下げ圧力になっている。

インフォーマル・セクターとは犯罪など「非合法活動」ではなく、日本でいう非正規労働者とも異なる。これは主に未届けで家事労働や商業・自営業などに従事するもので、これがインフォーマル労働者(Tasa de Informalidad Laboral 1: TIL1)に分類される。しかし、実際には、「正規の」民間企業や公的部門においてさえ、被雇用者を社会保険などに登録しないまま雇用している場合が多く、これが別の意味のインフォーマル労働者(Tasa de Ocupación en el Sector Informal 1: TOSL1)である⁹⁾。もちろんインフォーマル・セクター労働者は社会保障の対象とはならず、法定最低賃金も適用されない。つまり法制度上は労働者保護が12年まで続いたとしても、実際にはインフォーマル・セクターの労働力が雇用・賃金の調整弁の役割を果たし、労働人口の50%以上が法的保護の対象外だったのである(図4)。13年のILO報告では、インフォーマル・セクター労働者が農業以外の労働人口に占める比率はブラジルで36.5%である一方、特にメキシコとコロンビア(54.5%)、ペルー(64.0%)では高くなっている。

本稿では実質GDP成長率、貿易、賃金の3点に絞って、社会・経済構造を見るうえで注意すべき点を考えた。設備投資が固定資本形成に結実しないことはラテンアメリカ諸国の特徴と言われてきたが、現在のメキシコではこの点が特に顕著になっている。その重要な原因としては、電機・電子部門の貿易が中継貿易に近い形になって国内の付加価値産出・雇用創出に結びついていないことが挙げられる。そして根本的な問題としては、メキシコ政府がいかなる開発戦略を立てているの

か明確でないことである。

環太平洋経済連携協定 TPP が発効すれば、たしかに輸出の多角化が期待できる。しかし同国において問題なのは、開発戦略を専ら自由貿易協定締結に頼ってきたことである。外資を呼び入れて貿易を促進しても、国内での生産活動に結びつかなければ開発にはならない。現在メキシコで緊急に必要な政策は、

- ・ 戦略的輸出産業部門の特定

- ・ 低価格競争から高付加価値化への転換、これにともなう実質賃金引き上げである。現在、メキシコに進出している日系企業が「今後拡大する機能」として、「汎用品生産」と「高付加価値化」を挙げ、さらに現地雇用も増やそうとする事例が多い¹⁰。この傾向は、同国の問題点を埋め合わせて日本・メキシコ双方の製造業の発展を志向するうえで、好ましい傾向である。

(やすはら つよし 南山大学教授)

1 例えばRos 2015 (a) pp.137-140, Avendaño V. and I. Perrotini H. 2015

2 OECD>Statistics>OECD Economic Outlook No.98, November 2015

<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=EO#> また日本貿易振興協会 (JETRO) > 投資コスト比較 <https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html>

3 OECD *op.cit.*

4 United Nations Statistics Division> Economic Statistics

5 中畑貴雄 (2010 p.107)

6 この構造は産業全体を見た場合の話であって、個々の企業に当てはまるものではない。

7 Yasuhara (2008)

8 González Rodríguez (2013)

9 INEGI (2016). インフォーマル・セクターについてはJETRO (2016) pp.21も詳しい。

10 JETRO (2014) , pp.15.

文献一覧

Avendaño Vargas, Blanca L., and Ignacio Perrotini Hernández 2015 “Insuficiente dinámica, crecimiento y desempleo en México, 1974-2012,” *Investigación Económica* vol.LXXIV, pp.99-130, Universidad Nacional Autónoma de México, México

González Rodríguez, José de Jesús 2013 “Reforma laboral: algunos apuntes para el análisis legislativo,” *Documento de Trabajo* núm. 148, Centro de Estudios Sociales y de Opinión Pública de la Cámara de Diputados

United Nations Statistics Division> Economic Statistics>

National Accounts Main Aggregate Database> Basic Data Selection (2016年2月27日)

<http://unstats.un.org/unsd/snaama/selbasicFast.asp>

Instituto Nacional de Estadística y Geografía INEGI >Banco de Información Económica> Manufacturas > Encuesta mensual de la industria manufacturera (EMIM)

<http://www.inegi.org.mx/sistemas/bie/?idserPadre=10000280#D10000280>

— 2016 Boletín de Prensa núm 117/16, 26 de enero 2016

OECD>Statistics>OECD Economic Outlook No.98, November 2015

Ros Bosch, Jaime 2015 (a) *Development Macroeconomics in Latin America and Mexico Essays on monetary, exchange rate, and fiscal policies*, Palgrave Macmillan, New York

— 2015 (b) “¿Por qué cae la participación de los salarios en el ingreso total en México?” *Economía UNAM* vol.12, pp.3-15, Universidad Nacional Autónoma de México, México

— 2015 (c) *Grandes problemas ¿Cómo salir de la trampa del lento crecimiento y alta desigualdad?* El Colegio de México, Universidad Nacional Autónoma de México, México

Yasuhara, Tsuyoshi 2008 “Manufacturing sector performance in Mexico, under balance of payments-constrained growth,” *Problemas del Desarrollo* Vol.39, pp.26-46, Universidad Nacional Autónoma de México, Instituto de Investigaciones Económicas

中畑貴雄 2010『メキシコ経済の基礎知識』ジェトロ日本貿易振興機構

ジェトロ 2014年『2014年度(第15回)中南米日系進出企業の経営実態調査』日本貿易振興機構 海外調査部中南米課

— 2016『メキシコ・リスクマネジメント研究会報告書』

ジェトロ海外調査部米州課